

● フォーラム特別講演

情報化社会論と情報の経済学

● 富士通総研研究顧問（慶應義塾大学教授） 林 紘一郎

要 旨

現在は 1970 年頃および 80 年代中葉につぐ情報化社会論の 3 番目の高まりの時期だと言える。インターネットという新しい情報ネットワークを核として、現実の社会が情報社会へと変わっていることが実感できる。しかし、社会の動きを分析するツールである経済学の分野では、情報やネットワークというものの扱い方についてはまだコンセンサスができていない。情報関連労働者の数や情報産業が全産業に占める比率などマクロ的な分析はある程度進んでいるが、ミクロ的には情報の価格づけが非常に難しい。また、情報というものはさまざまな局面で二面性を持っており、多くの現象と情報化との相関関係は比較的容易に観察できるが、その因果関係を説明するのは簡単ではない。制度分析や複雑性の経済学などの新しい分析手法も活用しながら、情報の経済学という新しい分野を確立していく必要がある。



今日は、まず、私たちの実感として社会が既に情報社会という方向にずいぶん変わっているという社会論を先に紹介する。つぎに、その社会を分析する道具のひとつである経済学がどこまで情報化という現象に取り組み得

るのか、あるいは、今まで取り組んできてどういう成果を挙げてきたのか、今後の課題は何か、ということについて、お話したい。

朝日新聞のデータベースで「情報」あるいは「ネットワーク」という用語が出てくる頻度を調べてみると、90年代において伸びが非常に大きいことがわかる。私は以前書いた本の中で、情報化社会の化というのは、「化」ではなく「過」という字を書いた方がいいのではないかという冗談を言ったことがあるが、特に90年代になって私たちの日常は、情報やネットワークという言葉にあふれている。

情報化社会論がどのような盛り上がりを示してきたかという、いままでに3つの大きな山があったと考えられる。最初の盛り上がりは1960年代の初め頃、特に63年の梅棹先生

の情報産業論が出たあとくらいから、時のひとつのトレンドであった未来学とも結び付いて、大変な勢いで情報化社会に関する議論が交わされた。

つぎは1980年代の中葉に、言葉も懐かしいニューメディア論というものが出てきて、情報化社会論は2回目の盛り上がりを示すことになった。時期的にはまさにこの時に、NTTの民営化や電気通信の自由化が行われ、アイデアの展開と制度の改変とがセットで進んだということが、この時期の大きな特徴である。

3番目のフィーバーが現代であると言ってよいと思うが、ここではニューメディアという言葉はほとんど死語になって、マルチメディアというふうに言っている。また、具体的にネットワークのコアとなる存在としてインターネットがあるというように、実態を伴った議論が展開されている。

96年の秋からずっと情報社会論の歴史的展開を調べる中で、非常にプリミティブだけれども、「そうだったのか」という発見をしたことの最大のもは、「情報化社会」というタームは、実は、日本人が日本語で考えたものであって、他の社会科学が大方そうであるように、アメリカの単語を持ってきて、それを日本語に訳したものではないということであった。この調査のために、その当時のイデオログの方を訪ね歩いてヒアリングをさせていただいたが、林雄二郎さんのところに伺ったときに次のような話を聞いて、「なるほど」と思ったことがある。

情報化社会論に関するフォーラムを企画したときにアメリカからダニエル・ベルを呼ぼうとして、通訳の担当者と打ち合わせをした。そのときに、「情報化社会ってどういう英語

にするんですか」と問われたので、林さんは「それは、インフォメーション・ソサエティーでしょ」というふうに言ったら、「そんな英語は通じませんよ」「アメリカにはそんな英語はありません」「Information-centered Societyとか Information intensive Society とか、そういうふうに言わなきゃいけません」と言われたということを林さんは述懐されていたが、そういうこともあったのである。

しかしながら、この単語は日本で人口に膾炙しただけではなく、世界に幅広く受け入れられることとなった。特に、日本語の情報化という、「化ける」ということがどうも日本人にとっては大事だったようである。

学問としての情報化社会論の系譜をたどると、1970年代の「講座情報社会科学」などの労作もあったが、結局は63年の梅棹論文のところに到達せざるを得ない。梅棹先生のこの「情報産業論」で、有名な「お布施の理論」が展開されているのである。

情報がなぜお布施のようになるかということ、情報というのは事前に見せることもできないし、品質保証もない。また、そこで消化すればそれで終わってしまうということから、一般の市場における価格づけのようにはできないので、価格は売り手と買い手の格によって決まるということにならざるを得ない。結局、それはお坊さんにお経を頼んだときにいくら払うかということ、頼んだ人が高位の人であればそれなりに、呼んだお坊さんが高位の方であればそれなりに、というようなことで決まるというわけである。

梅棹先生は、その後、1970年代に入ってコンニャク情報論というのも展開されている。お布施の理論は交換価値の値づけをどうする

かという問題だが、コンニャク情報論はどちらかという使用価値の方を取り上げていて、「栄養価のないコンニャクが廃れることがないように、一見価値のない情報も個人にとって意味のあることがある」ということである。これは後になって、村上泰亮先生によってconsummatory(即時的)消費すること自体を喜びとして消費するような情報というふうに変換された。いずれにしても、梅棹理論は一体何科学かと言われても困るが、後になってもこれを越えることが相当難しかったということで、情報というものの基本的なところを突いていた理論だと言える。

それでは、情報の経済学といったときにはどんな先駆者がいたのだろうか。1921年に論文があったといわれると驚く人もいると思うが、ナイトという人の「危険、不確実性および利潤」というのが最初ではないかという説もある。あるいは、もっと溯って、もともとアダム・スミスに既に不確実性という概念が入っていたのだという人もいる。あるいはケインズでもそうだという人もいる。しかしながら、経済学で情報が扱われたしたのはナイトあたりからと考えたかどうかと思う。さらにこれを具体的な手段に高めたのが、ノイマン・モルゲンシュテルンの「ゲームの理論」であるが、これは経済学の一般理論として昇華されているので、これが情報の経済学の元祖というのは特定化がやや曖昧になってしまうくらいもある。

そういう意味で、本当に特定した意味での情報の経済学のはじまりということになると、1961年のスティグラーズの「情報の経済学」、アローの「危険負担の経済分析」というようなものを挙げたらどうだろうか。さらに、非常

に分かりやすい例を提示して、情報の経済学という分野について世間一般の理解を高めたという意味では、アカロフの「レモンの市場」という議論がポピュラーになったひとつの例である。

経済学はマクロ経済学とミクロ経済学に分けられることが多いが、最近では、更にそれに加えて制度分析という領域も出てきた。この3つの分野について、その後情報の経済学はどの程度進んだかということを経験的に考えてみると、マクロの方では結構の成果が上がっている。その次に進んでいるのがプレイヤーと制度の分析で、ミクロ経済学、特に価格理論になると、情報の経済学はあまり進んでいないのではないだろうか。

まずマクロ的な情報の経済学だが、これは、たとえばGNPの中で情報産業と言われているものの比率が年々増えている、全労働者の中で情報労働者という概念の労働者の比率が増えている、社会資本投資の中において情報インフラ投資というのが増えている、経済成長において情報セクターの寄与度が高まっている、というようなことで整理できる。しかしながら、この中でどこまでが科学的に証明できるかということ、実はそこからが難しい。情報の経済学を困難にしているのは、情報化という現象とさまざまな経済的・社会的な現象との間に、相関関係はかなり見つけることはできるが、因果関係を証明することはなかなか難しいということである。

情報を扱うのはマクロ経済学的な分析でも簡単ではないが、ミクロにいくともっと難しくなる。というのは、従来のミクロ経済学は価格を唯一のシグナルとして考えているが、梅棹先生のお布施の理論にあるように、情報

というものの価格を決めるのは非常に困難である。また、ミクロ経済学では情報は市場に完全に行き渡っているという前提があるが、これも怪しい。情報入手コストがゼロだという前提も非現実的だし、人間は常に合理的判断をするというのも疑問が残る。そうすると、これらの前提は実はひとつの仮構に過ぎないわけで、それで従来の経済学の理論が成り立っているわけだから、そのままでは情報というものを扱うことはできないことになる。

しかしながら、ミクロ経済学のコアが価格にあるのだとすれば、情報財の価格決定というのはどのように行われるのかということについて、もっと深く考えてみる必要がある。

私の講演料がどう決まるかというのも、ある意味では情報の価格づけだが、この人の講演料はいくらだということを満載した情報誌が出ているそうである。これは一言でいうと格付けということになるのではないかと。また、債券の格付機関としてスタンダード・アンド・プアーズやムーディーズという会社があるが、これも情報の格付けである。最近では日本でもたとえばCD-ROMのレーティングをする会社ができているし、ホームページを格付けするところも出てくるのではないだろうか。

このような現象は、情報というものは価格づけが難しいから、最終的には相対取引でその場その場で決めるしかないと思っていたところに、何かの制度あるいは仕組みを導入することによって一般的に透明な価格水準の決定機構がビルトインされてくるということを示しているのであろう。形式情報だけではなく意味情動的な情報をどう評価するかということを見ると、私はミクロ経済学的な分析ももちろん大事だが、そこに何らかの制

度というものを前提にした分析が必要になるのではないかと考えている。

というのも、最近、複雑系の経済学などでは、人間の判断は限定的な合理性しか持っていないとか、ある事柄については初期値が一番大事で、初期値のセットいかんによって多数の均衡が幅広く存在しうるとか、均衡状態が決まる過程には歴史的なある事件があって、その事件以後はまったく身動きがとれない状態になるという、パス・デペンデントという考え方などが注目を浴びている。さらにそれに加えて、昨今は経営学の諸成果を入れた暗黙知の問題や、オープン経営、あるいは文化因子など、新しい制度分析というものが確立されつつある。そして、制度派経済学で最近もっともホットなのが、青木先生たちが主張されている「比較制度分析」である。

以上述べてきたように、情報の経済学については、マクロはマクロである程度進んでおり、さらにミクロ経済学と制度の分析とを組み合わせ、徐々に内容が充実してくる時期になっているのではないかと。そうはいっても、情報というものは、本来両立し得ないような両義的な性格を持っている。たとえば、情報財の創造には大変なコストがかかるが、複製コストは極めて低い。公共財の性格と市場財の性格を併せ持っている。形式的な面と意味的な面、普遍的な面と特定の面が並存している。

このような情報の二面性が情報の経済学を困難にしているのだが、さまざまな観点から研究を続けることによって、それらの成果が集約されたときに何か突破口が見つかるのではないかと希望を持って、私たちは研究を進めている。